様式　２

令和7年度水産資源の持続的利用に関わる広報事業課題提案書

第１：団体の概要

1. 団体の事業内容：

（記入上の注意：定款等に定められた団体が行う事業ならびに本事業との関係について記載）

1. 団体の組織、活動範囲：

（記入上の注意：提案事業の実施にあたり実績のある職員の有無等、経理責任者について記載。）

第２：事業の目的：

（記入上の注意：公募要領記載の事業目的、事業内容との整合性に注意して記入。）

第３：事業の内容及び実施方法、実施体制

1. 事業の内容
2. 事業の実施方法、実施体制
3. 実施方法：（記入上の注意：予定時期、予定場所、実施方法等を記載。）
4. 実施体制：（記入上の注意：事業を実施していく上での団体及び関係者等との協力体制や実施体制についてわかりやすく記入。役割分担や事業実施責任者についても記載。）

第４：事業に必要な経費配分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に要する経費 | 負担区分 | | 備考 |
| 日鯨研事業費 | 自己負担金 |
| 広報事業費 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（記入上の注意：別紙の積算内訳明細を様式2の別添として添付すること。積算内訳の作成にあたり、補助対象経費及び事業内容との整合性に留意のこと。　別添のフォーマットは自由です。）

第５：事業評価手法/効果測定：

（記入上の注意：事業実施によってどのような効果が期待でき、日鯨研の事業目的に貢献できるのか。成果目標はできるだけ具体的に記入；その効果は誰がどのように評価するのか。その方法を具体的に記入。）

第６：事業完了予定年月日

令和　　年　　　月　　　日

第７：添付書類リスト（公募要領５－３の該当資料）